

令和7年度 要望書回答書（当初予算(案)の措置状況について）

【要望1】避難施設へのスマートロック導入について（新規）

地震や豪雨などの災害が発生した時、避難場所を開設して安全な場所を提供することは、市の行う重要な初動対応の一つであり、迅速な避難場所開設は、市民の速やかな安全な場所への移動を促し、怪我や事故のリスクを抑えることができます。

令和6年1月の能登半島地震では、避難施設の「鍵」管理担当者の到着が遅れ、避難してきた住民が屋外で待機させられたり、施設の窓ガラスを割って中に入ったりと、入口が施錠されたままで避難施設に入れない事例が複数報じられています。

これは能登半島地震に限ったことではなく、過去の地震や台風等の災害時にも起きており、災害発生前に解決しておくべき課題であると考えています。については、次のとおり要望します。

①防府市が指定する避難施設については、災害発生時の混乱を最小限に抑えて、被害の拡大を防ぐため、避難施設となる建物等にスマートロックを導入し、避難場所開設を迅速化し、併せて避難する市民の利便性の向上を図ること。

【回答】

①防災対策につきましては、能登半島地震等を踏まえ、南海トラフ地震も想定した避難対策、避難所環境の改善を行います。

避難施設につきましては、市民の皆さまの安全を第一に考え、まずは市職員において避難場所として開設可能な施設であるか点検を行った上で、施設内に避難していただきたいと考えております。

避難場所を迅速に開設できる体制づくりのため、今後も訓練を積み重ねてまいります。

令和7年度 関連予算（3月補正予算も含む）

◆新規	①避難所環境改善事業	14,500万円	【防災危機管理課】
◆拡充	①地域と一体となった防災力の強化	1,100万円	【防災危機管理課】

回答課 防災危機管理課

【要望2】紙配布物削減への取組について（新規）

防府市は、令和5年4月22日にカーボンニュートラルシティチャレンジ宣言を行い、「いま！すぐ！みんなで！節電・ゴミ減・エコ移動！」を合い言葉に、市民みんなでこれにチャレンジすることを宣言しています。

その一方で、防府市ごみ処理基本計画における廃棄物量は、令和3年度からの3年間で毎年度目標値を上回っており、3年間の超過量合計は、家庭から出される廃棄物と事業所から出される一般廃棄物の合計で7千トンを超えています。

このため、防府市自治会連合会は、その事業計画に「市と協働してカーボンニュートラルに取り組み、廃棄物の減量とリサイクルを促進する。」を加え、その一環として紙配布物の削減に取り組むことを目標としました。

については、次のとおり要望します。

- ①市民等を対象として作成する個別の配布物については、市広報との一体化や電子媒体の活用に取り組むことにより、紙配布物全体の削減を推進すること。
- ②2分冊となっている市広報については、市政情報を伝えるという原点に立ち返り、精査熟察して一冊にまとめるか、「情報ほうふ」の全戸配布を止めて公民館等での持ち帰り配布に変更するなどして、市広報の減量化に取り組むこと。
- ③情報発信手段として「住民生活総合支援アプリ（i-Blend）」を活用した、広島県府中市や倉敷市のスマートフォンアプリの事例も調査し、全市民を対象とした情報発信を一元化するとともに、より効率化すること。

【回答】

①市からの配布物については、内容を精査し情報の集約を進めるほか、内容によっては、市ホームページや電子媒体での発信に替えるなど、コンパクトで分かりやすい発信に努めてまいります。

②昨年度、市広報を四季折々の魅力を伝える「情報ほうふ」と、暮らしに役立つ情報を満載した「お知らせほうふ」に刷新しました。1ヵ月単位にまとめ、情報を集約したことから、ページ数を大幅に削減することができました。（令和4年度に比べ約25%減）今後も、内容を精査しながら、紙の減量に取り組んでまいります。

令和7年度 関連予算

◆①②市広報発行事業

5,700万円 【広報政策課】

③電子媒体の発信については、既存の発信ツールの更なる活用を進めてまいります。

令和7年度 関連予算

◆拡充③情報発信強化事業

300万円 【広報政策課】

回答課 広報政策課

【要望3】オンライン手続に関わる取組の推進について（新規）

地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しへの取組により、防府市においても自治会が提出する届出や申請書類の一部は、オンラインでの手続きが認められており、市のホームページから利用が可能になっています。

しかし、オンラインで手続きが完了できるものは現在のところ118件で、全体の一部にすぎません。なかにはメールで提出ができて「オンライン手続」での提出ができないものもあります。スマートフォンやタブレット端末、パソコンといった機器が普及し、情報処理や通信に関する技術がどんどん浸透するなかで、防府市の現状は「これはあれで、あれはこれで」と手続きの仕方が複雑化しており、結局は「紙に戻るしかないか？」との選択を迫られる状況にもなりかねません。

ついては、次のとおり要望します。

①自治会に関わる届出・申請事項については、全てオンラインで手続きが可能となるよう取組を推進するとともに「防府市オンライン手続一覧」の検索精度を高めるとともに、自治会向けの対象手続一覧を公開すること。

②市民の利用が多い、公民館等の公共施設の貸館については、予約状況の確認やオンライン予約を行うことができるサービスの提供を検討すること。

【回答】

①令和6年11月に「カテゴリ検索」にて“自治会”を追加しております。今後もオンライン手続きの取組の推進とともに利便性の向上に努めてまいります。

令和7年度 関連予算

◆①オンライン手続利用料 300万円 【デジタル推進課】

回答課 地域振興課

②令和7年1月から3公民館（富海、小野、大道）において、オンライン予約を開始しました。令和7年度中に11公民館（牟礼、松崎、勝間、華浦、新田、向島、中関、西浦、華城、佐波、右田）及び福祉センター4館での導入に向けてシステム改修に着手します。

令和7年度 関連予算

◆②公共施設予約システム共同運用事業 200万円 【デジタル推進課】

回答課 生涯学習課・福祉総務課

【要望４】地区公共用施設補助金の見直しについて（新規）

自治会が所有・管理する地区集会施設（自治会館）は、地域コミュニティの活動拠点や災害時の市指定避難場所の補完施設など、多くの機能を持っています。しかし、近年の地区集会施設には、耐震性のみならず、バリアフリー化、カーボンニュートラルを考慮した断熱化、電気器具の省電力化などが求められる一方で、物価上昇分を除いた建築コストも上昇し、新設や大規模な改造若しくは修繕に取り組む自治会の費用負担は、コロナ禍以前に比べて間違いなく増加しています。

このため、新設や大規模な改造等を諦めざるを得ないと考える自治会もあり、災害時の避難施設の不足をも招きかねない状況になりつつあります。

については、次のとおり要望します。

①地区集会施設の新設（建替）については、防府市地区公共用施設補助金交付規則第４条第１項第１号に定める「新設の場合にあつては３８５万円」を従前の「補助金の額の特例」制度と同額である５００万円、またはそれを超える額に恒久的に増額すること。

②自治会が所有する地区集会施設の改造等の内、大規模で費用が一定額を超えるものについては、防府市地区公共用施設補助金交付規則第４条第１項第１号に定める、改造等の上限額１１０万円を、恒久的に増額すること。

【回答】

①地区集会施設の新設に対する補助金については、令和７年度から補助上限額を引き上げます。（３８５万円→５５０万円）

②地区集会施設の改修等に対する補助金については、今年度から物価高騰を勘案し従前の１００万円から１１０万円に引き上げています。引き続き、社会情勢や物価変動に注視しながら支援を行ってまいります。

令和７年度 関連予算

◆ 拡充 ①②自治会補助金	2, 300万円	
（地区公共用施設整備事業	750万円	【地域振興課】）

回答課 地域振興課

【要望5】樋門操作員制度の見直しについて（新規）

防府市内を流れる佐波川には多くの樋門があり、防府市から委嘱された個人が樋門操作員として日常点検や水位観測、水位上昇時の樋門操作を行っています。

しかし、気候変動に伴う降雨の激甚化・集中化が進む中、樋門操作員は、荒天の中で昼夜問わずの出動となり、一度の出動が長時間に及び、且つ数日連続の出動となることもあります。

また、30分毎の水位観測を行うために肉体的負担は大きく、樋門操作員の高齢化や操作員の担い手が少ないこともあり、操作員の負担を軽減し安全に管理するためにも樋門管理の体制を見直していく必要があります。

については、次のとおり要望します。

①樋門操作員の委嘱先を個人に限定せず、バックアップ体制の確保が容易で、地域における防災意識の向上や確実な操作体制にもつながることから、自治会も委嘱及び報酬支払い先の対象とすること。

【回答】

①河川法の規定により自治会への再委託は困難であるものの、国と協議を行った結果、負担を軽減するため、令和7年度からの操作員委嘱について、2人体制から3人体制へ増員します。

令和7年度 関連予算

◆①佐波川樋門管理事業

200万円

【農林漁港整備課】

回答課 農林漁港整備課

【要望6】自治会DX推進制度の創設について（継続）

近年は、地域で暮らす人々の世帯構成や生活環境、働き方が大きく変化していることから、自治会との関わり合い方も十人十色で、中には「自治会は不要」と声を荒げる方も現れる始末です。もとより、自治会は住民の繋がりを基に成り立っている団体ですから、その活動や運営においては、多様化する住民ニーズへの適応が必要であり、それが求められていることも理解できます。

また、令和6年度の情報通信白書によれば、スマートフォンやパソコンでインターネットを利用する人は、70歳代でも7割近くに達しています。

しかし、高齢化の進む自治会においては、デジタル活用に長けている人ばかりではないため、自治会活動へのデジタル活用については常に不安の声が聞かれます。

このため、防府市自治会連合会ではデジタル活用の不安感を取り除き、今後の自治会活動の支援となるよう、自治会長及び地域連合会長を対象として、クラウドサービスアプリ「結ネット」によるトライアル事業を開始しました。

については、次のとおり要望します。

①自治会DX推進の取組をサポートするため、自治会などの取組に係る費用の負担軽減につながる新たな支援制度を市において創設すること。

②市と自治会が協働するため、自治会などが導入するクラウドサービスアプリを市政情報などの発信に活用すること。

【回答】

①地域が抱える様々な課題の解決に向けて、主体的に取り組む自治会等を支援する「がんばる地域応援事業」の見直しを令和7年度に行い、事業の拡充・充実を図ります。自治会活動のデジタル化の取組にも積極的にご活用ください。

令和7年度 関連予算

◆**拡充**①がんばる地域応援事業

1,500万円 【地域振興課】

回答課 地域振興課

②防府市自治会連合会が導入された「結いネット」などに限らず、各種情報発信ツールを活用し、市政情報を確実にお届けできるよう取り組んでまいります。

令和7年度 関連予算

◆**拡充**②情報発信強化事業

300万円 【広報政策課】

回答課 地域振興課・広報政策課